

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・5月のゴールデンウィークを控え、国内観光客の更なる増加が確実視される。現在の欧州やアジアを中心とした多国籍なインバウンドの勢いも衰えておらず、中国からのインバウンドの回復が鈍くても、全体としては前年を上回る推移が続くとみている。
	○	家電量販店（店長）	・エアコンの新たな省エネ基準により、省エネ基準改定前に前倒しでの販売が増えていく。
	○	家電量販店（店長）	・毎月の最寄品の値上げに対する不安感から、家電製品の計画的な買換えが増えてきている。
	○	乗用車販売店（経理）	・新車のモデルチェンジで、販売増加に一定の効果があるとみている。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・今後も施設のリニューアルを予定しているため、引き続き来客数の増加を期待している。一方、改装資材の入手が困難かつ価格も高騰しており、設備投資のコスト増加は懸念材料として残る。
	○	一般レストラン（店長）	・5月はゴールデンウィーク中の2～6日の予約は入っているが、その他はこれからである。
	○	タクシー運転手	・この先は季節も良く観光客が増えるとみている。また、豪華客船の寄港予定も多くある。
	□	商店街（代表者）	・経済の不安定な状況がまだ続きそうな気配があり、その影響に不安感を持つ飲食店が多い。
	□	百貨店（売場主任）	・世界情勢が不透明で、しばらくは厳しい状況が続くとみている。物価高の影響により中間層は家計が厳しいことから、株高の恩恵を受けている富裕層へのアプローチを強めていく。
	□	衣料品専門店（経営者）	・当面は石油関連などで不透明な動きが続くものとみられ、景気の上昇には至らないと考える。
	□	衣料品専門店（経営者）	・石油由来の製品価格の上昇がどの程度になるか不透明だが、おおむね2～3か月はこのままの購買意欲を見込んでいる。
	□	家電量販店（本部）	・リフォーム関連商材における供給の不確実性やパソコン関連部品の高騰など、世界情勢を要因とした供給や価格動向が不透明な商品が増加しており、楽観視は難しい。
	□	乗用車販売店（経営者）	・ガソリン代の高さや税負担の大きさが変わらないため、しばらくはこの状況が続くとみている。
	□	乗用車販売店（総務担当）	・中東情勢の影響によりインフレの兆候はみられるものの、車の販売は新車、中古車共に一定の需要が継続している。
	□	観光型旅館（経営者）	・現状では例年並みの売上を確保しているが、原油の問題、地震や異常気象などの自然災害、及び物価上昇など、経営努力ではどうにもならない外部要因が大きすぎて先行きが不安である。
	□	観光型旅館（経理）	・2024年の能登半島地震以降、休業状態が続いており、再開までにまだかなりの期間を要する。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊部門はインバウンドが引き続き堅調だが、航空運賃値上げの影響を懸念している。
	□	タクシー運転手	・物価高を理由にぜいたくなサービスに該当するタクシー利用を最優先でやめるようになっている。
	□	通信会社（役員）	・契約獲得数は前年同様の数字での推移を想定している。解約数についても前年と同様に推移するものとみている。
□	美容室（経営者）	・中東問題が解決しないままでは、消費者心理はなかなか上向いていかない。	
□	住宅販売会社（従業員）	・建築資材の高騰に加え、職人不足や市場の変化により、先行きが不安である。	
▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	・原油高を要因とする原料などの値上げが予告されており、単価上昇などが見込まれる。より一層豚肉や鶏肉へのシフトが進むとみられ、売上は下がると考える。	
▲	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・中東情勢の影響により原油が日本へ入ってこない状況が続く、値上がりしている商材が多いにもかかわらず、給与などの収入が変わらないため買い控えが発生している。	

▲	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	・物価高、原油価格高騰、原材料価格高騰により、現在非常に厳しい状況であり、コスト増加分の価格転嫁を検討している。自助努力でコストを吸収できる範囲を完全に超えており、今後は値上げに踏み切る動きが加速すると考える。価格転嫁が始まるであろう2～3か月後には購買力が更に低下するとみている。
▲	百貨店（販売担当）	・社会情勢を踏まえると、当面は悪化又は低調となる。一般客はより節約し、より低単価志向が強まると考える。生活必需品や買いやすい価格の商材以外は、先送りや購買を控えたり、ランクを下げたりする傾向が続くとみている。一方、ごく一部の富裕層における高級雑貨やラグジュアリー商材への購買行動は低下しづらいとみているが、社会情勢の悪化が進めば下がる可能性もあり、当面は全体として低迷が続くと考える。
▲	スーパー（総務担当）	・資材価格の高騰に伴い、必需品のみを購入する傾向となり得る。
▲	スーパー（仕入担当）	・ナフサ関連での供給不安や不足感から、今まで経験したことのない緊急的な値上げや出荷制限の連絡が相次いでいる。客の負担が増え、身の回りの景気後退が加速するとみている。
▲	コンビニ（店長）	・中東情勢の影響によりこん包材を始めとする石油関連製品が欠品するニュースを聞くようになってきた。実際の影響はまだないが、今後は小ロットでの発注がなくなる等の影響を懸念している。
▲	コンビニ（店舗管理）	・米の価格下落が期待できるが、石油製品が高騰して品薄になっており、この状況が加速すると考える。
▲	衣料品専門店（経営者）	・消費者が社会情勢の変化を敏感に捉えたと、消費動向に影響してくるとみている。
▲	自動車備品販売店（従業員）	・中東情勢の影響により一部の販売商品が入荷できず、売上に支障を来している。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・中東情勢の影響により仕入れが困難な物があり、商材の値上げも始まるなど不安定な状況が続いている。
▲	一般レストラン（統括）	・原油の問題を始め、物価上昇がこのまま続くと、可処分所得に占める外食の金額や機会が減るとみている。世界経済次第で今後の消費動向が変わると考える。
▲	スナック（経営者）	・国内外の情勢により、当分は先々も厳しさが増すとみている。
▲	都市型ホテル（役員）	・ゴールデンウィークの団体予約は前年並みの受注だが、個人客の入込が弱く、前年と比べて稼働率の低下を見込んでいる。
▲	旅行代理店（従業員）	・中東情勢の影響により客の購買マインドが冷えつつある。
▲	通信会社（職員）	・原油問題の悪影響が長期化する。
▲	通信会社（役員）	・半導体不足や中東情勢の影響による端末等の不足と、端末購入費や工事費等の上昇が長引くとみられる。
▲	テーマパーク（役員）	・中東情勢の影響が5月以降に出てくるという話もあり、全体的に5月以降の予約状況が前年同月と比べてやや悪くなっている。
▲	パチンコ店（経理）	・中東問題の解決が見通せず、物価高が更に進行するとみている。
▲	競輪場（職員）	・景気の先行きに不透明感が強まれば、娯楽に使う費用は減り、車券売上収入が引き続き下落するおそれがある。
×	商店街（代表者）	・今後は更なる値上げが一層の買い控えにつながるとみられ、もはや打つ手がない。
×	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・先行きが全くみえない。
×	スーパー（役員）	・食品の値上げ幅が大きく、今後ほぼ全ての商品が対象になりそうである。
×	コンビニ（店長）	・コンビニのビジネスモデルが成り立たなくなっている。本部から限定的な支援を受ける場合もあるが、その場しのぎで根本的な解決になっていない。経営者数の減少も顕著であり、地域の店舗数を維持するために1人の経営者が複数店舗を契約する状況が止まらず、個々の店における管理の質も下がってきている。
×	乗用車販売店（従業員）	・物価高が続き、中東情勢の動向によっては厳しい状況が続くと考える。

	×	住関連専門店（役員）	・生産停止や値上げなど商品への影響が高まる可能性を想定している。消費も滞るとみている。
	×	その他専門店〔酒〕（経営者）	・これまでは楽観的見通しで変わらないとしていたが、今後は全く予測できず、悪くなると考える。
	×	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（経営者）	・今後は中東情勢の影響により物価が上昇する。
	×	住宅販売会社（従業員）	・部材価格や外注費が高騰しており、資材の入手が困難という社会的な影響が和らぐ要因がない。
	×	住宅販売会社（営業）	・中東情勢の解決がこのまま夏場以降まで持ち越された場合、建築資材の流通が滞り、工事の着手停止もあり得る。大幅な収益減少となる見通しから、身の回りの景気は相当落ち込むとみている。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	一般機械器具製造業（総務担当）	・国内における工作機械の受注が堅調に増加しつつある。
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	・金型や設備関連の受注が徐々に増加している。この後2～3か月程度は現状の受注レベルが維持できると営業の情報からも予測しており、やや良くなるとみている。
	□	一般機械器具製造業（経理担当）	・現時点で自動車メーカー向けや他のOEMメーカー向けの受注に大きな変動はないが、中東情勢の影響により関係製品の価格高騰のみならず供給制限も出てきている。一方で、中国産の一部の鉱物資源による関係材料価格の高騰や供給制限も重なり、代替材料での生産の検討を始めた。影響が続くと一部のサプライヤーが供給停止となり、完成車メーカーの受注が制限される可能性が出てきている。
	□	不動産業（経営者）	・個人客からの問合せが少ないことと、法人の動きも活発ではないことから変わらないと考える。
	□	司法書士	・人手不足や材料費及び燃料費の高騰といった不安材料があるなか、利益や投資額を増やしている企業も見受けられ、業種別や企業規模別で差が出ている。
	▲	食料品製造業（経営企画）	・様々なコストが高止まりしていたところに、ナフサ由来の資材価格の急激な上昇が更に収支を圧迫する見込みである。中には調達困難な資材もあり、代替品の手配などに経営資源を割くことになる。
	▲	建設業（経営者）	・当社の主力工事であるアスファルト舗装工事に使うアスファルト合材について、中東情勢の影響で3月から既に仕入先より値上げが通知されている。発注価格に反映されるまでのタイムラグがあり、利益の減少を懸念している。
	▲	建設業（役員）	・中東情勢の影響により先行き不透明なことから、資材関係の価格上昇だけでなく、材料確保ができない状況もみられ、今後の受注動向における不安定な要素が大きい。
	▲	輸送業（管理会計担当）	・原材料価格の高騰や荷主の生産減少を見込んでおり、物量の減少を懸念している。
	▲	通信業（営業）	・中東情勢の影響が長引けば、原油価格高騰により景気が悪化するが、解決に向かえば一気に好転するとみている。
	▲	金融業（融資担当）	・前年は物価高や賃上圧力等によるコスト増加という厳しい状況が続いた。今年に入り、中東情勢の影響も出始め、当面の外部環境は更に厳しい状況が続くとみられる。
	▲	金融業（融資担当）	・中東情勢の影響により資材の調達に滞れば、総体的に経済活動が鈍くなると考える。従前からの業績が好調な先についても、モノ自体がなければ対応が困難になると懸念している。
	×	繊維工業（総括）	・中東情勢の影響が長期化した場合、雇用の維持と企業の存続が危ぶまれる状況となる。
	×	プラスチック製品製造業（広報）	・原油は新たな調達先から入ってくると考えるが、2月後半から4月末までの2か月ほどの空白ができていたため、その影響が数か月続くとみられる。また、急激な原材料費の上昇も消費者に影響を与える。
	×	金属製品製造業（経営者）	・接着剤などの入手が困難で生産障害が発生しており、受注を制限する旨の発表が顧客から相次いでいる。
×	税理士（所長）	・ほとんどの業種で6月までは今ある在庫でこなせるが、6月以降は読めない状況である。	
雇用	◎	—	—

関連 (北陸)	○	新聞社 [求人広告] (担当者)	・ 求人数が増加する見込みである。
	□	人材派遣会社 (役員)	・ 時期的に5月以降は忙しくなる傾向はあるが、派遣先企業からの依頼状況を見ると、繁忙期のプラス分が景気悪化による依頼数減少というマイナス要素によって相殺されるとみている。
	□	職業安定所 (職員)	・ 中東情勢の影響を懸念していると話す事業所はあるものの、業種によってばらつきがあり、全体としては大きな変動に至っていないとみられる。
	□	職業安定所 (職員)	・ 中東情勢の影響による原油価格高騰は、引き続き注視していく必要がある。
	□	民間職業紹介機関 (経営者)	・ 米国の関税と日中関係、そして中東情勢が解決されなければ、国内の景気が上向くとは考えづらい。中小企業は依然として厳しい経営状況にある。景気動向に大きな変化はなく、今後もこのままの状況が続くと考える。
	▲	新聞社 [求人広告] (営業)	・ 中東情勢が不安定である限り、現状維持も難しく、経営判断が慎重にならざるを得ない。
	▲	学校 [大学] (就職担当)	・ 国際的な政情不安による原材料調達の難化や生産計画の見直しは避けられない。
	×	—	—